

令和 3 年 6 月 8 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2020

課題番号：16K04014

研究課題名（和文）会計的裁量行動の測定と財務諸表の質を評価するスコアの作成

研究課題名（英文）Measuring accounting discretion and scores to assess the quality of financial statements

研究代表者

奥村 雅史（Okumura, Masashi）

早稲田大学・商学大学院・教授

研究者番号：30247241

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：会計的裁量行動の測定においては、異常発生項目額を推定するための新しいモデルも含めて、複数のモデルの推定パフォーマンスについて評価した結果、一貫して推定パフォーマンスがよい唯一のモデルは存在せず、研究上の利用においては複数のモデルからの推定値を利用することが望ましいことが示唆された。そして、財務諸表情報の質のスコアの作成においては、スコアの客観性を確保するために、質の内容を特定することが必要であり、本研究では財務諸表情報の複雑性が情報の非対称性の緩和という観点から、スコア作成のための重要な特性のひとつであることを開示直後の株式流動性の分析によって明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

企業の財務情報は利害関係者間の情報の非対称性を緩和するための要であるため、財務情報の質を評価するためのシステムが開発されることが広く社会にとって望まれる。本研究は、経営者による会計利益額の裁量的決定および財務諸表情報の特性の観点からの評価スコアの作成の可能性を検討した。その結果、経営者による裁量の測定に関しては、測定のための代替的手法の重要性を確認した。さらに、財務情報の特性としての複雑性が利害関係者間の情報の非対称性の緩和にとって重要な特性であることを、開示直後の株式流動性を分析することによって明らかにした。

研究成果の概要（英文）：For the measurement of accounting discretionary behavior, the estimation performance of several models, including a new model, for estimating the amount of abnormal accruals, was evaluated. The results suggest that there is no single model with consistently good estimation performance and that estimates from multiple models should be used for research purposes. On the other hand, in the creation of the quality score of financial information, it is necessary to specify the content of the quality in order to ensure the objectivity of the score. In this study, we found by analyzing stock liquidity immediately after disclosure of the information that the complexity of financial statements is one of the important characteristics for score creation in terms of mitigating information asymmetry.

研究分野：会計学

キーワード：会計上の裁量 財務情報の質 財務諸表の複雑性

1. 研究開始当初の背景

(1) 企業による開示情報が投資家に提供されることは、株式市場の適切な運営のために不可欠である。株式市場が資源配分の適正化に向けてその機能を十分に発揮するためには、企業情報が関連当事者間における情報の非対称性を緩和するために十分に役立つ必要がある。そして、財務諸表は企業情報の要であるため、どのような財務諸表情報が、情報の非対称性の緩和のために望ましいのかという問題は、実務上も研究上も長く検討されてきた。

(2) 実務において、the Association for Investment Management and Research (AIMR) Score や S&P Disclosure Score といった情報開示の質を表すスコアが存在する。学術研究においても、これらのスコアを企業の開示レベルあるいは透明性の代理変数として利用する場合がある。しかしながら、このようなスコアは、それが適切に情報の質を反映している場合のみ、学術的な利用においても社会的な利用においても開示情報の質の有用な評価結果となるが、反対に、何らかのバイアスが存在するなどの問題点があれば、スコア自体の有用性を疑う必要がある。

(3) 財務諸表に含まれる情報の中でも、利益情報は関連当事者においてとくに重要視されている。利益金額を決定する会計プロセスにおいて経営者による会計上の裁量可能性が存在していることは広く認められているところであり、経営者によって利益数値に対して行使された裁量の程度を測定しようとする試みが長く行われてきた。測定のために開発されたモデル（以下、推定モデル）は、裁量的に決定された利益金額の測定値あるいは代理変数として、異常発生項目額を推定する。1980年代後半より複数の推定モデルが提案されてきているが、2010年代に入ってからなお新しい推定モデルが提案されている。このような展開は、推定モデル自体の研究上の重要性を反映している。

2. 研究の目的

(1) 財務諸表の質に関する適切なスコアを作成することを目指す場合、スコアの算定ベースとなる財務諸表の特性、すなわち、財務諸表が有するどのような性質を評価対象とするか、という点について検討する必要がある。すなわち、財務諸表の質をブレイクダウンした、どのような財務諸表の特性が重要であり、当該特性を測定するためにどのような方法を採用するのかという問題を、情報の本質的な機能である情報の非対称性の緩和にどのように関連するのかを視野に入れながら、確認することを目的とする。

(2) 財務諸表の質は、情報開示に関する一般的な問題および個別的な会計問題との関連も深い。そこで、情報の機能およびその質に関する具体的な問題について検討する。

(3) 財務諸表の質に関連した、従来から展開されてきたテーマに、経営者の裁量的行動の測定がある。とくに、1980年代後半から最近に至るまで複数の推定モデルが提案されており、多くの研究において利用されてきた。そこにおいて展開されてきた複数のモデルについて日本の環境において推定パフォーマンスを推定することを目的とする。また、新しい推定モデルを展開することや各モデルの推定方法を工夫することも視野に入れる。

3. 研究の方法

(1) 情報の非対称性を反映する株式の流動性とスコアの基礎となる財務諸表の特性との関係を実証的に分析する。具体的には、ティックデータを利用して、財務諸表開示後のビッドアスクスプレッドを算定し、これを情報の非対称性の程度を表す代理変数とし、さらに、財務諸表に使用されている生の勘定科目をXBRLインスタンスから収集し、インスタンス内のタグをベースに財務諸表の複雑性の代理変数を作成する。そして、測定された複雑性と開示直後の株式の流動性の動向を分析することによって、財務諸表の特性としての複雑性の高低が、開示後の情報の非対称性にどのように関連しているのかを実証的に分析する。

(2) 財務諸表の質に関連する問題を検討するにあたり、本研究では、のれんの情報内容、IFRS採用の動機、会計情報の価値関連性、内部統制報告書の情報内容について検討する。

(3) Brown and Warner 型のシミュレーションによって各モデルにおける裁量の検出能力を比較する。具体的には、過去の財務諸表に人為的な変更を加え、この人為的な変更を検出する確率を計算することによってモデルの検出能力を比較する。しかし、この方法は、過去の財務諸表に裁量が含まれていないという仮定のもとで行われているため、モデルの実際的な検出能力を測定するために、実際に開示後に利益を訂正した財務諸表を利用して、検出する能力を評価する。

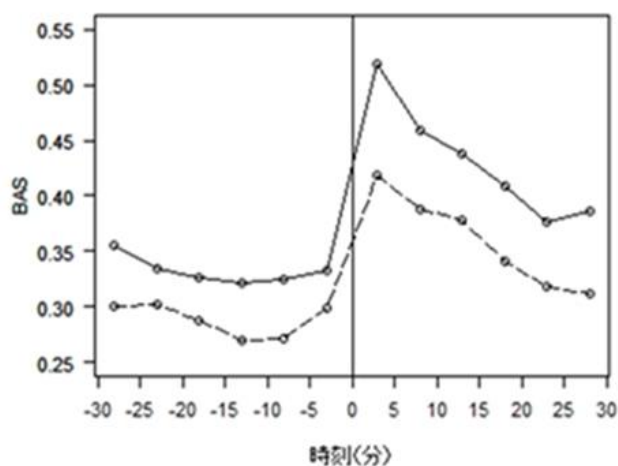
4. 研究成果

(1) 先行研究では、情報の文字数、項目数などの情報量や経営者による記述情報におけるトーン（センチメント）を情報の質の特性として尺度化するといった研究が行われてきた。これに対して、本研究では、財務諸表の特性としての複雑性に注目し、複雑性が財務諸表情報の開示後の株式の流動性に与える影響を確認することによって、財務諸表の複雑性という特性が、その質の評価にとって重要な要因であることを明らかにした。

本研究では、財務諸表の特性として複雑性を取り上げた。その理由は、財務諸表が複雑な場合、

投資家が負担する情報処理コストが高いと推測したためである。Blankespoor et al. (2020)にしたがうと、情報処理コストは、認識コスト、獲得コスト、統合コストの3種類に分けられ、その中でも財務諸表の複雑性は統合コストを上昇させ、その結果、財務諸表の複雑性の高低が、財務諸表開示後の株式の流動性に影響すると仮説を設定した。具体的には、Avdis and Banerjee (2019)は分析的なモデルを展開することによって、情報の複雑性が情報開示後の流動性に2種類の影響、すなわち、逆選択効果と競争効果を与えることを示しており、本研究はこれを仮説として検証した。

複雑性の測定においては、財務諸表の生の勘定科目の使用状況を利用するために、情報ベンダーから提供される商用データベースではなく、金融庁あるいは取引所に提出されるXBRLインスタンスを利用するために、まず、研究ノートとして整理したインスタンスの構造にもとづいて財務諸表において利用されている勘定科目数を計測し、これを財務諸表の複雑性の代理変数とした。左に示すグラフは、開示直後の30分間における複雑性の高い財務諸表のグループ（破線）



と複雑性が引くグループ（実線）におけるビッドアスクスプレッド（流動性）の状況を示している。2つのグループの開示直後のビッドアスクスプレッドの変化を観察すると、財務諸表情報の複雑性が高いほど、統合コストがより上昇するため、投資家間における情報格差が生じにくくなり、Avdis and Banerjee (2019)が示す逆選択効果が支配的となっていることがわかる。この点は、流動性に影響すると考えられる諸要因をコントロール変数とした多変量分析においても、一貫して得られる結果であった。以上から、財務諸表の質を評価する際に、財務諸表の複雑性が重要な特性であると結論付けることができる。なお、この研究に関して

は、現在、論文として学会誌に投稿中である。

(2) のれんの償却に関する問題を検討した。米国の実証研究では、のれん償却の情報が株価形成においてノイズであるという解釈が多くみられたが、わが国の研究結果ではその解釈は妥当しないことを確認し、新しい解釈としてシグナリング仮説を提示した。具体的には、注記情報における、のれん償却費の金額や償却期間が経営者における買収資金の回収可能性を反映する可能性があるため、償却費が多額であるほど、償却期間が短いほど、将来の収益性が高いことをシグナルする可能性があることを示した。これは、経営者の裁量が働く償却に関する注記情報の有用性について、裁量可能性という観点か質を検討したものである。

緊急時の情報開示に関する研究として、大震災後の開示行動を調査し、被災状況に関する開示情報に対する市場の反応をイベントスタディによって分析した。その結果、市場は効率的に情報処理しており、とくに、被害状況が明確でない（すなわち、不透明性が高い情報である）場合に不確実性が高まり、株価へのマイナスの影響が大きいことが明らかになった。

IFRSについては、日本企業におけるIFRS採用動機について実証的に分析した結果、マネジメント上の動機に加えて、日本基準との会計ルールの相違が採用動機になっている可能性を示唆する結果が得られた。

価値関連性研究については、財務諸表の情報の価値関連性自体が、財務諸表の質を測定する方法の候補となるため、価値関連性研究の本質について検討した。その結果、単なる相関分析は理論的基礎が曖昧であり、何らかの評価モデルを想定した分析が望ましいと結論付けた。

内部統制報告書については、それが財務諸表の質を保証する経営者からの文書であり、財務諸表の質と関連した情報価値を有する可能性がある点について検討した。

(3) 運転資本ベースの推定モデルと総発生項目額ベースの推定モデルを対象として、また、推定方法については、個別時系列推定と業種別クロスセクション推定をそれぞれ適用することによってBrown and Warner型のシミュレーションを実施したところ、Jonesモデルや修正Jonesモデルの検出能力が相対的に低いことはある程度わかったが、その他のモデルにおいては、一貫して検出能力が高いモデルを特定することはできなかった。また、開示後に利益訂正を行った事例を利用して、これを検出できるか否かを推定したところ、これについても一貫した結果は得られなかった。各モデルの検出能力は、経営者による裁量の行使方法に依存する可能性があることと推測された。

<引用文献>

- Avdis, E., and S. Banerjee. 2019. Clear and Liquid: The Interaction of Firm Disclosure and Trader Competition. Working Paper.
- Blankespoor, E., E. deHaan, and I. Marinovic. 2020. Disclosure processing costs, investors' information choice, and equity market outcomes: A review. *Journal of Accounting and Economics*. 70 (2-3), 1-46.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 金奕群, 張 瀟月, 奥村雅史	4. 巻 457
2. 論文標題 XBRLによる注記情報の記述について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 早稲田商学	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 奥村雅史	4. 巻 5
2. 論文標題 内部統制報告制度の現状と機能	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ディスクロージャー & IR	6. 最初と最後の頁 41-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 奥村雅史	4. 巻 なし
2. 論文標題 会計基準の設定と実証研究 価値関連性研究の限界と展望	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『財務会計の理論と制度』(辻山栄子編)	6. 最初と最後の頁 203 - 216
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 間肅, 亀岡恵理子, 奥村雅史	4. 巻 49
2. 論文標題 日本企業の会計基準選択行動 IFRS適用動機に関する先行研究レビューと日本の状況に基づく仮説構築	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 産研シリーズ	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 奥村雅史	4. 巻 189 (4)
2. 論文標題 M&Aと実証的会計研究 のれん償却に関する研究について	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 395 - 405
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Kameoka, E., Okumura, M., Yan, S.
2. 発表標題 Firms' Voluntary IFRS Adoption and Network Effects
3. 学会等名 American Accounting Association International Accounting Section Midyear Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Okumura, M., Kameoka, E., Yan, S.
2. 発表標題 Why Do Japanese Firms Voluntarily Adopt IFRS?
3. 学会等名 Asia-Pacific Management Accounting Association 14th annual conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yasushi Yoshida, Masashi Okumura
2. 発表標題 Disclosure Actions and Stock Market Reaction Following the Great East Japan Earthquake
3. 学会等名 The Insurance Risk and Finance Research Centre & the Asia-Pacific Risk and Insurance Association 2018 Joint Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 奥村雅史, 亀岡恵理子, 間肅
2. 発表標題 日本企業はなぜIFRSを適用するのか?
3. 学会等名 日本会計研究学会第77回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 奥村雅史
2. 発表標題 内部統制報告書の現状と情報内容 日米比較による検討
3. 学会等名 日本経営分析学会関東・関西・中部合同研究部会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masashi, Okumura
2. 発表標題 Disclosure Actions and Stock Market Reaction Following the Great East Japan Earthquake
3. 学会等名 IFABS Asia 2016 Brunei Conference(International Finance and Banking Society) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 奥村雅史
2. 発表標題 M&Aと実証的会計研究：のれん償却に関する研究について
3. 学会等名 日本会計研究学会関東部会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------